

2026 年度 事業計画

NPO 法人 虹のかけはし

1. 法人全体の基本方針

地域における障がい福祉サービスの安定提供と質の向上を最優先とし、次の重点目標を掲げる。

- 利用者の地域生活の継続と自立支援の強化
- 就労支援の質向上（工賃向上・一般就労移行・定着支援の強化）
- 相談支援体制の充実と地域連携の強化
- BCP（感染症・災害）に基づく事業継続体制の確立
- 虐待防止・権利擁護の徹底
- 職員の専門性向上と定着支援（研修・働きやすい環境整備）

2. 短期・中期計画

- 就労継続支援 A 型の就労支援事業所収入の黒字化
- 就労継続支援 B 型の利用者さんが安心して働ける生産活動の拡充
- 利用者さんの一般就労移行支援強化
- 相談支援体制の強化（モニタリングの質の向上・地域連携）
- 地域連携推進会議の活性化

3. 長期計画

- 法人の将来を見据え、専門性を有する職員の計画的育成を推進する。研修体系の整備、資格取得支援、キャリアパスの明確化を通じて、専門職人材の確保と育成を長期的に図る。

2. 各サービスの事業計画

2-1. 就労継続支援 A 型（多機能型）

① 事業方針

- 雇用契約に基づく安定した就労機会の提供
- 生産活動の拡大と品質向上による賃金水準の維持・向上
- 一般就労への移行支援の強化（企業開拓・職場実習の推進）

② 利用者数計画

- 定員：15 名
- 前年度平均利用者数：18 名
- 今年度見込み：20 名（採用計画・離職見込みを含む）

③ 主な取り組み

- 新規受注先の開拓、既存取引の安定化
- 人員配置の見直しによる生産性向上
- 労働時間管理・安全衛生管理の徹底
- 一般就労移行者への個別支援計画の強化

④ 人員配置

- 管理者：1 名
- サービス管理責任者：1 名
- 職業指導員：4 名
- 生活支援員：1 名
- 賃金向上達成指導員：1 名
- 研修：就労支援スキル、労務管理、虐待防止

2-2. 就労継続支援 B 型（多機能型）

① 事業方針

- 生産活動を通じた働く機会の提供
- 平均工賃の向上（前年比 0.2% アップを目標）
- 利用者さん個別支援の充実

② 利用者数計画

- 定員：6 名
- 前年度平均利用者数：6 名
- 今年度見込み：6 名

③ 主な取り組み

- 工賃向上計画の策定と実施
- 作業種目の見直し（新規作業の導入）
- 健康管理・生活支援の強化
- 個別支援計画の質向上（モニタリングの徹底）

④ 人員配置

- 管理者 1 名
- サービス管理責任者 1 名
- 職業指導員 1 名
- 生活支援員 1 名
- 目標工賃達成指導員 1 名

2-3. 共同生活援助（介護サービス包括型）

① 事業方針

- 地域での安定した生活の継続支援
- 一人暮らしに向けた意思決定支援の拡充（内部包括型の特性を活かす）
- 医療・行政との連携強化

② 利用者数計画

- 定員：11 名
- 入退居見込み：入居 2 名、退居 1 名

③ 主な取り組み

- 生活スキル向上支援（家事・金銭管理・健康管理）
- 緊急時対応マニュアルの見直し
- 地域移行支援との連携強化
- 世話人・生活支援員の研修（虐待防止・医療連携）
- 地域連携推進会議の開催と運営の充実による地域協働体制の強化

④ 人員配置

- 管理者 1 名
- サービス管理責任者 1 名
- 生活支援員 3 名
- 世話人 4 名

2-4. 相談支援（特定・一般）

① 事業方針

- 計画相談の質向上とモニタリングの適正実施
- 地域の相談窓口としての役割強化
- 関係機関との連携促進（市町村・医療・学校・就労支援）

② 利用件数計画

- 計画相談支援：77件
- 一般相談支援：12件

③ 主な取り組み

- アセスメントの質向上
- 権利擁護・虐待防止の相談対応
- 地域ケア会議等への積極参加
- 緊急時の相談体制整備

④ 人員配置

- 管理者 1名
- 相談支援専門員 1名

2-5. 自立生活援助

① 事業方針

- 地域生活の定着を支える訪問支援の充実
- 施設退所者・グループホーム退去者の地域移行支援

② 利用者数計画

- 利用者見込み：1名
- 訪問支援回数：月3回程度

③ 主な取り組み

- 生活課題の早期把握と支援介入
- 医療・行政・家族との連携
- 緊急時対応体制の整備

④ 人員配置

- 管理者 1名

- 地域生活支援員 1 名

2-6. 就労定着支援

① 事業方針

- 一般就労者の離職防止と職場定着の支援
- 企業との連携強化（訪問・面談の定期化）

② 利用者数計画

- 前年度利用者数：1 名
- 今年度見込み：1 名（3 年間の経過利用者を含む）

③ 主な取り組み

- 定期面談・企業訪問の実施
- 職場課題の調整・助言
- メンタルヘルス支援（必要に応じて専門機関と連携）

④ 人員配置

- 管理者 1 名
- サービス管理責任者 1 名
- 就労定着支援員 1 名

3. 人員体制・研修計画

- 法定配置基準の遵守
- 就労支援スキル研修、相談支援専門研修の受講促進
- 人材育成計画に基づく職員のスキルアップと組織的な支援力の強化を図る
- 職員の定着支援（働きやすい環境整備）

4. 収支計画（活動予算書と連動）

- 事業別収支の明確化
- 収入：報酬（基本報酬・加算）、就労支援事業所収入、工賃収入、補助金
- 支出：人件費、事業費、家賃、車両費、研修費、
- 設備投資：老朽化設備の更新、ICT 導入、BCP 関連費用

5. リスク管理・法令遵守

- BCP（感染症・災害）に基づく訓練と見直し
- 研修委員会・虐待防止委員会・身体拘束適正化委員会の運用強化

- 個人情報保護・安全管理措置
- 行政指導への適切な対応
- 法改正への対応（報酬改定・基準改正）

6. まとめ

本事業計画に基づき、地域に根ざした障がい福祉サービスを安定的に提供し、利用者の自立と生活の質向上を目指す。